

レポート

日本の気候・エネルギー予算 政府予算とGX投資の分析 2026

- 2026年度の気候・エネルギー予算
- GX推進対策費の現状
- GX経済移行債について

山崎ゆきみ Yukimi Yamazaki

Climate Integrate 研究員



レポートの概要

背景

- 2026年度政府予算（2026年4月7日成立）：社会保障、防衛、教育・子育て支援増額
- 気候・エネルギー予算への歳出は全容の把握が難しい

目的

- 日本の気候・エネルギー予算の全体像を明らかにする

分析手法

- 独自の視点で「気候・エネルギー予算」を定義して抽出、集計・分析 ※定義：p6（脚注7）

2024年度、2025年度に続く3回目のレポート（方法論を若干変更）

2026年度の気候・エネルギー予算 レポートの分析対象

- 政府が公表している予算関係資料から得られた情報を集計・分析（本予算、補正予算）
- 政府予算資料では、補正予算は翌年度の本予算と合わせて扱われている

● 2026年度政府予算総額 = 140兆円

2026年度本予算（122兆円）

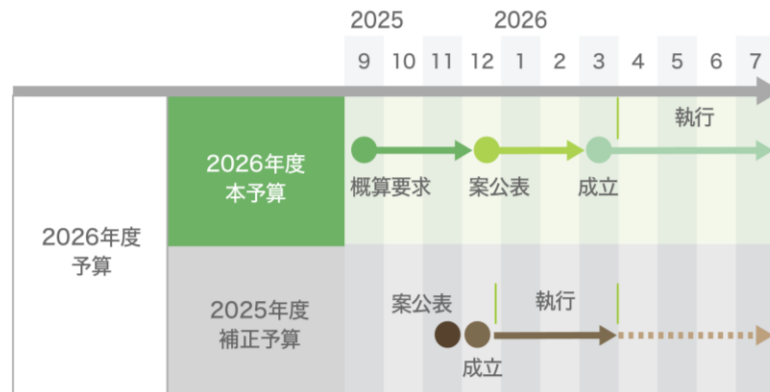
(2026.4.7 成立)

+

2025年度補正予算（18兆円）

(2025.12.16 成立)

図1 本レポートの分析対象



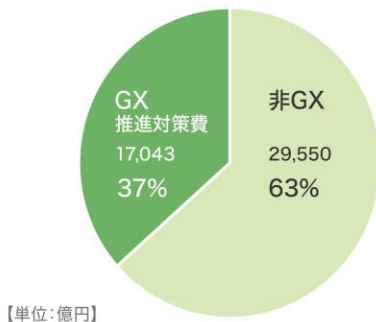
※補正予算は通常、同年度内に執行されるが、翌年度に執行が繰り越される予算もある。

政府予算資料よりClimate Integrate作成

2026年度の気候・エネルギー予算 予算総額

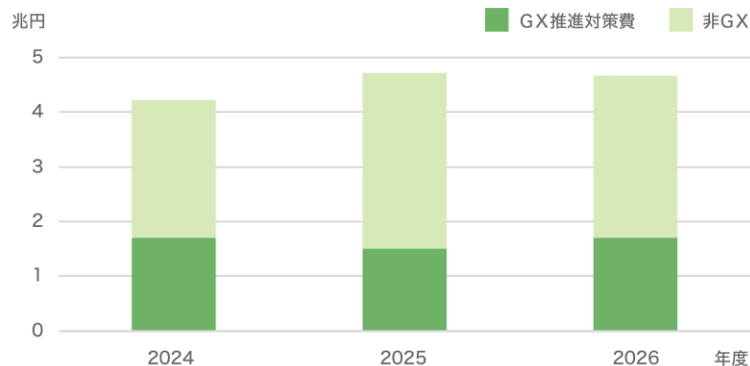
- 2026年度の気候・エネルギー予算の総額は、4兆6,593億円（政府予算140兆円の3.3%）
- GX推進対策費は37%
- 3年間で大きな変化はない

図2 2026年度の気候・エネルギー予算（GX、非GX）



出典：政府予算資料よりClimate Integrate作成

図3 気候・エネルギー予算総額の推移

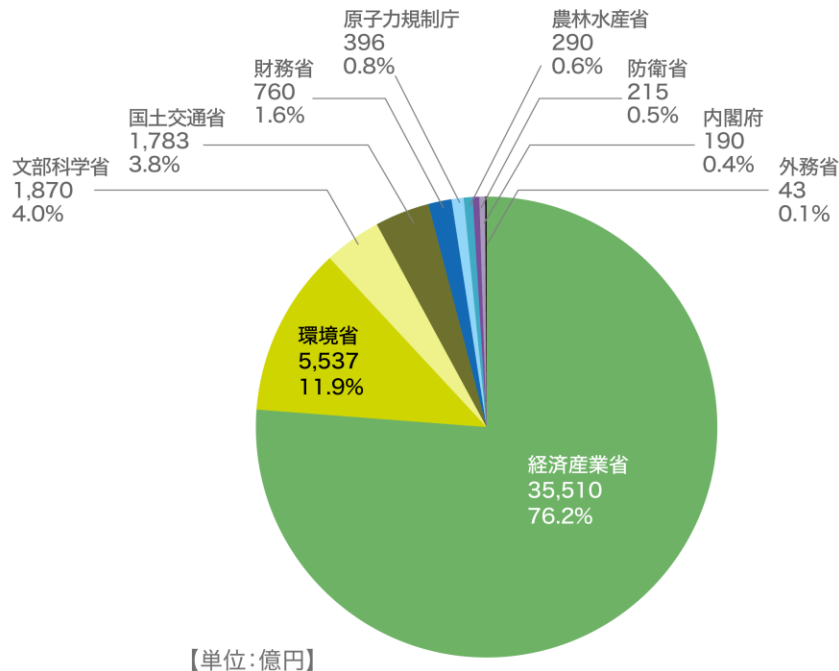


出典：政府予算資料よりClimate Integrate作成

2026年度の気候・エネルギー予算 省庁別の内訳

- 7割以上が経済産業省
- 環境省は約1割
- 3年間で大きな変化はない

図4 2026年度の気候・エネルギー予算（省庁別）



出典：政府予算資料よりClimate Integrate作成

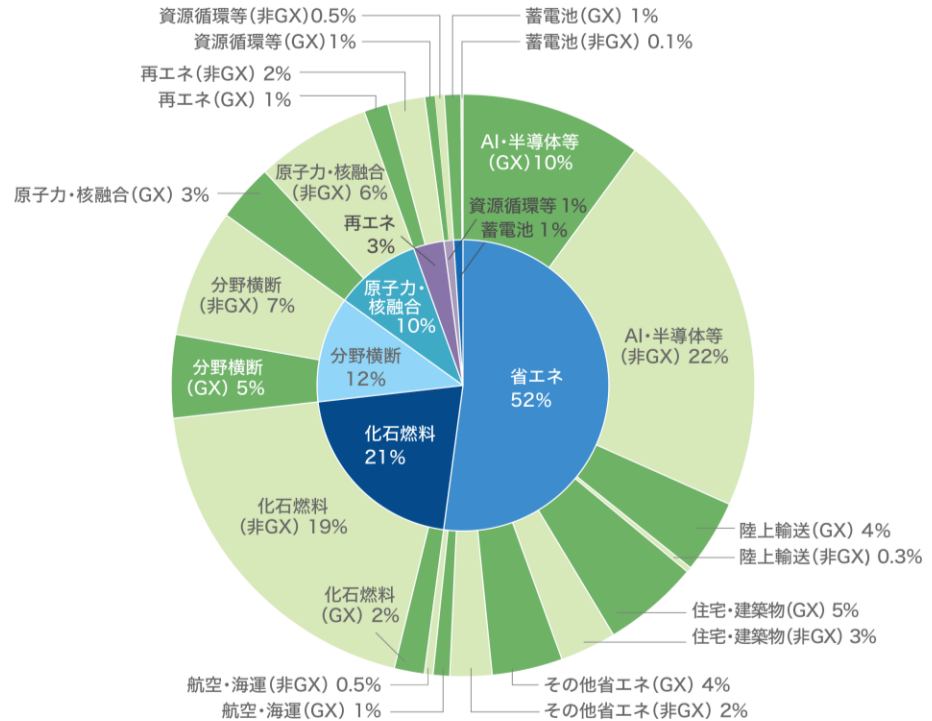
2026年度の気候・エネルギー予算 分野別の内訳

※独自基準で分類

- **省エネ** : 52%
(うち、AI半導体が61%)
- **化石燃料** : 21%
- **分野横断** : 12%
- **原子力・核融合** : 10%
- **再エネ** : 3%
- **資源循環等** : 1%
- **蓄電池** : 1%

※燃料油価格緩和対策 : コラム 1

図5 2026年度の気候・エネルギー予算 (分野別)



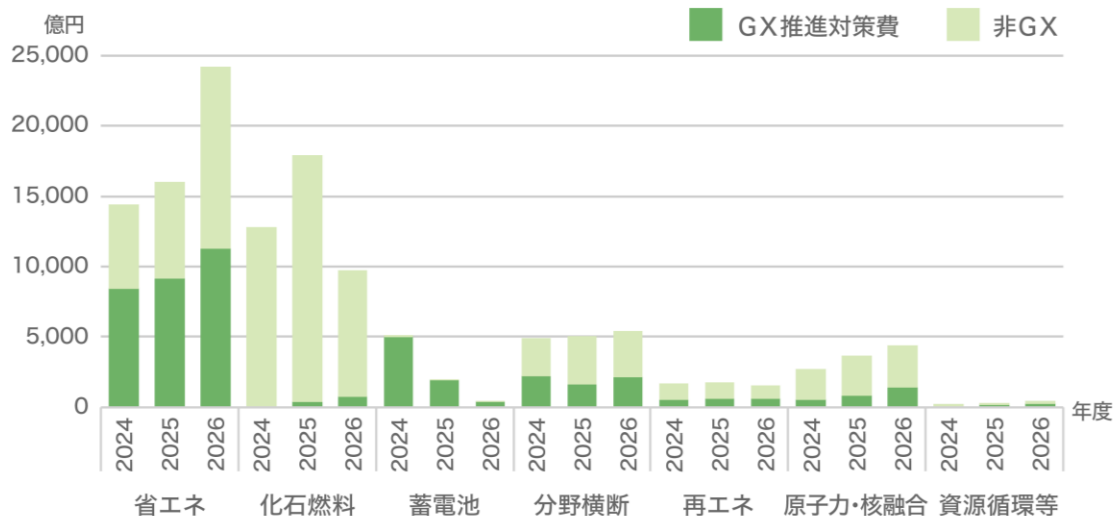
※外円は、内円の予算分野のうち、GX推進対策費(●色)と非GX(○色)の割合を示している

出典 : 政府予算資料よりClimate Integrate作成

過去3年間の分野別予算額の推移

- **省エネ** : 前年度の約1.5倍
- **化石燃料** : 前年度から大きく減少
- **蓄電池** : 2024年度の10分の1
- **再エネ** : さらに減少
- **原子力・核融合** : 年々増加

図6 気候・エネルギー予算の分野別予算額の推移



出典：政府資料よりClimate Integrate作成

2026年度の気候・エネルギー予算 各分野の詳細内訳

● 省エネ：AI・半導体等が最大

● 化石燃料：価格緩和が最大

● 原子力・核融合：危機管理が最大

● 再エネ：再エネ関連事業が最大

図7 2026年度気候・エネルギー予算の省エネ分野の内訳

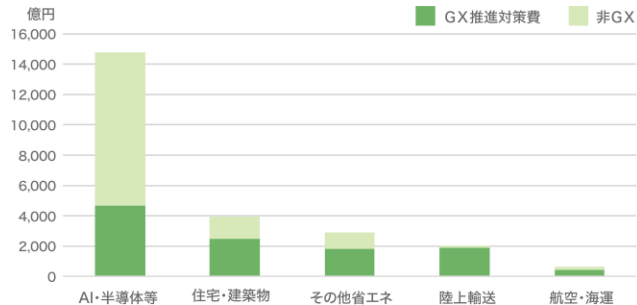
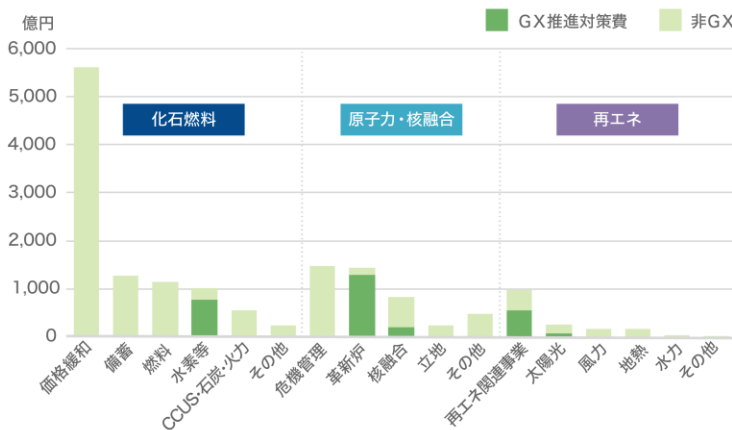


図8 2026年度気候・エネルギー予算の化石燃料、原子力・核融合、再エネの各分野の内訳

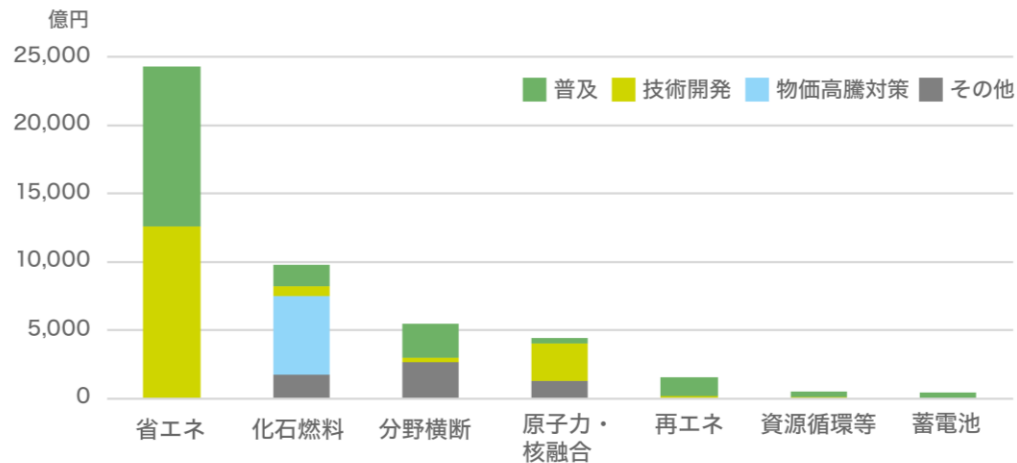


- 普及 : 39%
 - 技術開発 : 36%
 - 物価高騰対策 : 13%
- } 全体の約9割

- 省エネ : 普及と技術開発が同程度
- 再エネ、資源循環等、蓄電池 : 普及が多い

- 技術開発 : 省エネと原子力・核融合
- 物価高騰対策 : 化石燃料

図9 2026年度気候・エネルギー予算の分野別の使途の内訳



出典：政府資料よりClimate Integrate作成

分野別GX投資計画の進捗

- 2023年度から10年間のGX投資計画は、政府（20兆円）、民間との合計で150兆円超を実現
- 2026年度までのGX推進対策費の総額は6.5兆円
- 民間投資（130兆円程度）の実態は把握できない

● 10年間の官民投資目標額

自動車、次世代再エネ、くらし、AI・半導体・・・

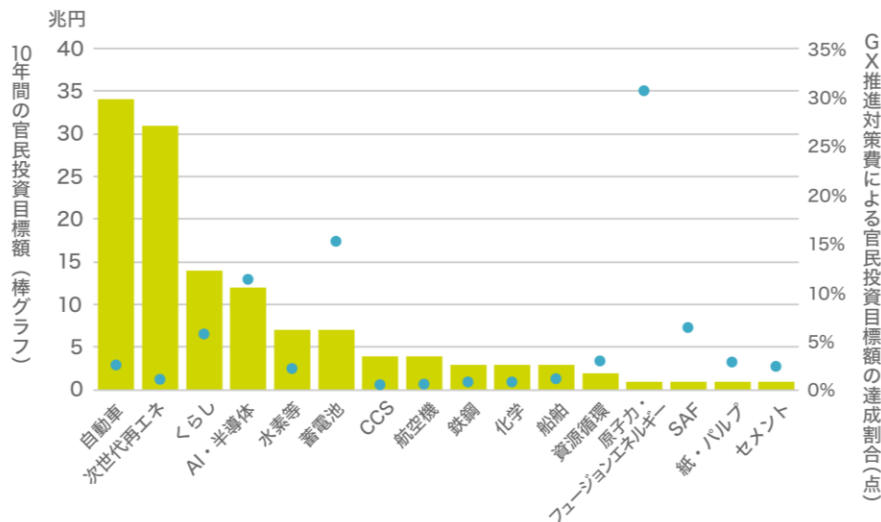
● GX推進対策費による達成割合

原子力・フュージョン：30%以上達成
 （目標1兆円に対してGX推進対策費累計は3,056億円）

次世代再エネ：1%未満
 （目標31兆円に対してGX推進対策費累計は1,830億円）

- 政府の優先順位が官民投資目標額と一致していない

図10 分野別の官民投資目標額とGX推進対策費による達成割合



出典：経済産業省「分野別投資戦略（Ver.3）」をもとにClimate Integrate作成

まとめ

- 2026年度の気候・エネルギー予算は、政府予算全体の3.3%
- 省エネの割合が最大（AI・半導体等が前年度の3倍以上）
- 化石燃料は減少したが、依然として大きな金額
- 再エネの割合は非常に小さい（前年度から減少）
- 原子力・核融合は、年々増加し、危機管理予算が最大
- 政府の10年間のGX投資計画に対するGX推進対策費の配分には偏りがある